



平成25年9月12日

各 位

会 社 名 **株式会社 イチケン**
代 表 者 名 代表取締役社長 土谷 忠彦
(コード番号1847 東証第一部)
問い合わせ先 財務経理部長 渡辺 直之
(TEL. 03 - 3845 - 8096)

(訂正)「平成23年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)」の一部訂正について

当社が平成22年11月10日に公表致しました「平成23年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)」につきまして、一部訂正がありましたので、お知らせ致します。

なお、訂正箇所につきましては____下線を付して表示しております。

訂正理由につきましては、平成25年9月9日付「外部調査委員会の報告書受領に関するお知らせ」及び本日付「過年度に係る有価証券報告書等の訂正報告書の提出および過年度に係る決算短信(訂正版)の公表について」をご参照下さい。

以 上

【訂正前】

1. 平成23年3月期第2四半期の業績（平成22年4月1日～平成22年9月30日）

（1）経営成績（累計）

（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
23年3月期第2四半期	<u>24,763</u>	<u>△15.8</u>	<u>350</u>	<u>△17.6</u>	<u>307</u>	<u>△19.1</u>	<u>308</u>	<u>△17.6</u>
22年3月期第2四半期	<u>29,421</u>	<u>△16.4</u>	<u>426</u>	<u>△46.3</u>	<u>379</u>	<u>△50.2</u>	<u>374</u>	<u>△33.3</u>

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第2四半期	<u>8.60</u>	<u>8.56</u>
22年3月期第2四半期	<u>10.45</u>	<u>10.39</u>

（2）財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	％	円 銭
23年3月期第2四半期	<u>26,994</u>	<u>7,387</u>	<u>27.3</u>	<u>205.09</u>
22年3月期	<u>28,863</u>	<u>7,326</u>	<u>25.3</u>	<u>203.40</u>

（参考）自己資本 23年3月期第2四半期 7,362百万円 22年3月期 7,303百万円

【訂正後】

1. 平成23年3月期第2四半期の業績（平成22年4月1日～平成22年9月30日）

（1）経営成績（累計）

（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
23年3月期第2四半期	<u>24,736</u>	<u>△15.9</u>	<u>282</u>	<u>△33.2</u>	<u>238</u>	<u>△36.6</u>	<u>273</u>	<u>125.2</u>
22年3月期第2四半期	<u>29,414</u>	<u>△16.5</u>	<u>422</u>	<u>△46.8</u>	<u>376</u>	<u>△50.6</u>	<u>121</u>	<u>△78.4</u>

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第2四半期	<u>7.63</u>	<u>7.59</u>
22年3月期第2四半期	<u>3.39</u>	<u>3.37</u>

（2）財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	％	円 銭
23年3月期第2四半期	<u>26,713</u>	<u>7,029</u>	<u>26.2</u>	<u>195.11</u>
22年3月期	<u>28,574</u>	<u>7,003</u>	<u>24.4</u>	<u>194.39</u>

（参考）自己資本 23年3月期第2四半期 7,004百万円 22年3月期 6,979百万円

1. 当四半期の業績等に関する定性的情報

【訂正前】

(1) 経営成績に関する定性的情報

当第2四半期会計期間（平成22年7月1日から平成22年9月30日まで）におけるわが国経済は、企業収益の改善など一部に景気回復の兆しが見られたものの、厳しい雇用情勢やデフレの進行など、依然として厳しい状況で推移いたしました。

建設業界におきましては、公共投資の減少、不動産市況の低迷、民間設備投資の大幅な減少など受注環境は大変厳しい状況が続いております。

このような状況のもと、当社はコア事業である「商業施設」の建築及び内改装工事等に経営資源を集中し、受注量の確保と経営の効率化を引き続き推し進めてまいりました。

当第2四半期会計期間の業績につきましては、売上高は129億8千1百万円（前年同期比20.9%減）となりました。営業利益は1億7千万円（前年同期比35.6%減）、経常利益は1億2千7百万円（前年同期比44.7%減）、四半期純利益は1億2千3百万円（前年同期比51.9%減）となりました。

当第2四半期累計期間の業績予想結果につきましては、売上高は減少したものの、各利益は計画通りに推移いたしました。

セグメントの業績は、以下のとおりであります。

(建設事業)

企画提案型営業の推進や購買力の向上などの課題に引き続き取り組んでまいりましたが、受注・価格競争の激化等により、受注高は155億1千4百万円（前年同期比8.3%減）、完成工事高は127億9千9百万円（前年同期比21.1%減）、次期への繰越工事高は294億8千5百万円（前年同期比18.1%減）となりました。

そして、完成工事総利益は6億4千9百万円（前年同期比33.1%減）となりました。

(不動産事業)

不動産事業売上高は1億8千2百万円（前年同期比4.0%減）、不動産事業総利益は1千6百万円（前年同期比34.7%減）となりました。

なお、平成23年3月期第1四半期に係る経営成績に関する定性的情報については、平成23年3月期第1四半期決算短信（平成22年8月10日開示）をご参照ください。

(2) 財政状態に関する定性的情報

当第2四半期会計期間末の財政状態は、資産合計が前事業年度末に比べ18億6千9百万円減少し、269億9千4百万円となりました。

主なる要因は、流動資産では現金預金が20億9千7百万円、未成工事支出金が3億2千7百万円減少した一方、受取手形・完成工事未収入金が15億8千1百万円増加したため、12億7千3百万円減少の204億8千万円となりました。固定資産では貸倒懸念債権の一部回収などにより投資その他の資産（その他）が8億4千9百万円減少したため、5億9千5百万円減少の65億1千3百万円となりました。

負債合計は前事業年度末に比べ19億3千万円減少し、196億6百万円となりました。

主なる要因は、流動負債では支払債務の減少で支払手形・工事未払金が8億3百万円、その他が7億7千2百万円減少したため、15億5千5百万円減少の164億円となりました。固定負債では社債及び長期借入金が返済等により3億7千8百万円減少したため、3億7千4百万円減少の32億6百万円となりました。

純資産合計は前事業年度末に比べ6千1百万円増加し、73億8千7百万円となりました。

主なる要因は、株主資本では期末配当を行ったことにより1億7千9百万円減少しましたが、当第2四半期累計期間で純利益を3億8百万円獲得したため、利益剰余金が1億2千9百万円増加しました。一方、評価・換算差額等では株価の下落によりその他有価証券評価差額金が6千9百万円減少しました。

なお、自己資本比率は27.3%（前事業年度末25.3%）となりました。

(3) 業績予想に関する定性的情報

平成23年3月期の業績見通しにつきましては、平成22年5月28日に発表いたしました平成23年3月期の業績予想に変更はありません。

引き続き「商業施設」の建築及び内改装工事等に経営資源を集中し、受注量の確保と利益の向上に全社一丸となって取り組んでまいります。

【訂正後】

(1) 経営成績に関する定性的情報

当第2四半期会計期間（平成22年7月1日から平成22年9月30日まで）におけるわが国経済は、企業収益の改善など一部に景気回復の兆しが見られたものの、厳しい雇用情勢やデフレの進行など、依然として厳しい状況で推移いたしました。

建設業界におきましては、公共投資の減少、不動産市況の低迷、民間設備投資の大幅な減少など受注環境は大変厳しい状況が続いております。

このような状況のもと、当社はコア事業である「商業施設」の建築及び内改装工事等に経営資源を集中し、受注量の確保と経営の効率化を引き続き推し進めてまいりました。

当第2四半期会計期間の業績につきましては、売上高は129億6千9百万円（前年同期比21.0%減）となりました。営業利益は1億2千4百万円（前年同期比52.6%減）、経常利益は8千万円（前年同期比64.4%減）、四半期純利益は1億1千万円となりました。

当第2四半期累計期間の業績予想結果につきましては、売上高は減少したものの、各利益は計画通りに推移いたしました。

セグメントの業績は、以下のとおりであります。

（建設事業）

企画提案型営業の推進や購買力の向上などの課題に引き続き取り組んでまいりましたが、受注・価格競争の激化等により、受注高は155億1千4百万円（前年同期比8.3%減）、完成工事高は127億8千6百万円（前年同期比21.2%減）、次期への繰越工事高は295億2千万円（前年同期比18.1%減）となりました。

そして、完成工事総利益は6億2百万円（前年同期比37.6%減）となりました。

（不動産事業）

不動産事業売上高は1億8千2百万円（前年同期比4.0%減）、不動産事業総利益は1千6百万円（前年同期比34.7%減）となりました。

なお、平成23年3月期第1四半期に係る経営成績に関する定性的情報については、平成23年3月期第1四半期決算短信（平成22年8月10日開示）をご参照ください。

(2) 財政状態に関する定性的情報

当第2四半期会計期間末の財政状態は、資産合計が前事業年度末に比べ18億6千1百万円減少し、267億1千3百万円となりました。

主な要因は、流動資産では現金預金が20億9千7百万円、未成工事支出金が3億2千7百万円減少した一方、受取手形・完成工事未収入金が15億5千5百万円増加したため、12億8千6百万円減少の204億7千4百万円となりました。固定資産では貸倒懸念債権の一部回収などにより投資その他の資産（その他）が8億2千9百万円減少したため、5億7千5百万円減少の62億3千8百万円となりました。

負債合計は前事業年度末に比べ18億8千7百万円減少し、196億8千3百万円となりました。

主な要因は、流動負債では支払債務の減少で支払手形・工事未払金が7億9千4百万円、その他が7億7千2百万円減少したため、15億1千3百万円減少の164億7千7百万円となりました。固定負債では社債及び長期借入金が返済等により3億7千8百万円減少したため、3億7千4百万円減少の32億6百万円となりました。

純資産合計は前事業年度末に比べ2千6百万円増加し、70億2千9百万円となりました。

主な要因は、株主資本では期末配当を行ったことにより1億7千9百万円減少しましたが、当第2四半期累計期間で純利益を2億7千3百万円獲得したため、利益剰余金が9千4百万円増加しました。一方、評価・換算差額等では株価の下落によりその他有価証券評価差額金が6千9百万円減少しました。

なお、自己資本比率は26.2%（前事業年度末24.4%）となりました。

(3) 業績予想に関する定性的情報

平成23年3月期の業績見通しにつきましては、平成22年5月28日に発表いたしました平成23年3月期の業績予想に変更はありません。

引き続き「商業施設」の建築及び内改装工事等に経営資源を集中し、受注量の確保と利益の向上に全社一丸となって取り組んでまいります。

3. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

【訂正前】

(単位：百万円)

	当第2四半期会計期間末 (平成22年9月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	6,088	8,186
受取手形・完成工事未収入金	<u>12,148</u>	<u>10,567</u>
未成工事支出金	2,193	2,520
その他	<u>747</u>	<u>1,032</u>
貸倒引当金	△698	△553
流動資産合計	<u>20,480</u>	<u>21,754</u>
固定資産		
有形固定資産	4,149	4,202
無形固定資産	68	72
投資その他の資産		
その他	<u>3,142</u>	<u>3,992</u>
貸倒引当金	△846	△1,157
投資その他の資産合計	<u>2,295</u>	<u>2,834</u>
固定資産合計	<u>6,513</u>	<u>7,109</u>
資産合計	<u>26,994</u>	<u>28,863</u>

(単位：百万円)

	当第2四半期会計期間末 (平成22年9月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金	12,993	13,797
短期借入金	1,124	764
1年内償還予定の社債	310	310
未払法人税等	20	28
未成工事受入金	1,266	1,435
完成工事補償引当金	103	125
工事損失引当金	90	215
賞与引当金	275	290
その他	217	990
流動負債合計	16,400	17,955
固定負債		
社債	975	1,130
長期借入金	862	1,085
退職給付引当金	777	766
その他	591	599
固定負債合計	3,206	3,580
負債合計	19,606	21,536
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,301	4,301
資本剰余金	186	186
利益剰余金	2,729	2,600
自己株式	△16	△16
株主資本合計	7,201	7,072
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	161	230
評価・換算差額等合計	161	230
新株予約権	25	23
純資産合計	7,387	7,326
負債純資産合計	26,994	28,863

【訂正後】

(単位：百万円)

	当第2四半期会計期間末 (平成22年9月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	6,088	8,186
受取手形・完成工事未収入金	<u>12,113</u>	<u>10,558</u>
未成工事支出金	2,193	2,520
その他	<u>777</u>	<u>1,048</u>
貸倒引当金	△698	△553
流動資産合計	<u>20,474</u>	<u>21,760</u>
固定資産		
有形固定資産	4,149	4,202
無形固定資産	68	72
投資その他の資産		
その他	<u>2,866</u>	<u>3,696</u>
貸倒引当金	△846	△1,157
投資その他の資産合計	<u>2,020</u>	<u>2,539</u>
固定資産合計	<u>6,238</u>	<u>6,814</u>
資産合計	<u>26,713</u>	<u>28,574</u>

(単位：百万円)

	当第2四半期会計期間末 (平成22年9月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金	12,999	13,793
短期借入金	1,124	764
1年内償還予定の社債	310	310
未払法人税等	20	28
未成工事受入金	1,266	1,435
完成工事補償引当金	103	125
工事損失引当金	163	254
賞与引当金	275	290
その他	217	990
流動負債合計	16,477	17,990
固定負債		
社債	975	1,130
長期借入金	862	1,085
退職給付引当金	777	766
その他	591	599
固定負債合計	3,206	3,580
負債合計	19,683	21,571
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,301	4,301
資本剰余金	186	186
利益剰余金	2,371	2,276
自己株式	△16	△16
株主資本合計	6,842	6,748
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	161	230
評価・換算差額等合計	161	230
新株予約権	25	23
純資産合計	7,029	7,003
負債純資産合計	26,713	28,574

(2) 四半期損益計算書
(第2四半期累計期間)

【訂正前】

(単位：百万円)

	前第2四半期累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
売上高	<u>29,421</u>	<u>24,763</u>
売上原価	<u>27,611</u>	<u>23,422</u>
売上総利益	<u>1,810</u>	<u>1,340</u>
販売費及び一般管理費	<u>1,384</u>	<u>989</u>
営業利益	<u>426</u>	<u>350</u>
営業外収益		
受取利息	9	5
受取配当金	5	7
還付消費税等	9	13
その他	7	8
営業外収益合計	<u>31</u>	<u>34</u>
営業外費用		
支払利息	41	33
支払手数料	28	30
その他	8	14
営業外費用合計	<u>78</u>	<u>78</u>
経常利益	<u>379</u>	<u>307</u>
特別利益		
貸倒引当金戻入額	—	36
特別利益合計	<u>—</u>	<u>36</u>
特別損失		
固定資産売却損	—	0
固定資産除却損	0	5
特別損失合計	<u>0</u>	<u>5</u>
税引前四半期純利益	<u>379</u>	<u>337</u>
法人税、住民税及び事業税	9	8
法人税等調整額	<u>△5</u>	<u>20</u>
法人税等合計	<u>4</u>	<u>28</u>
四半期純利益	<u>374</u>	<u>308</u>

【訂正後】

(単位：百万円)

	前第2四半期累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
売上高	<u>29,414</u>	<u>24,736</u>
売上原価	<u>27,607</u>	<u>23,465</u>
売上総利益	<u>1,807</u>	<u>1,271</u>
販売費及び一般管理費	1,384	989
営業利益	<u>422</u>	<u>282</u>
営業外収益		
受取利息	9	5
受取配当金	5	7
還付消費税等	9	13
その他	7	8
営業外収益合計	31	34
営業外費用		
支払利息	41	33
支払手数料	28	30
その他	8	14
営業外費用合計	78	78
経常利益	<u>376</u>	<u>238</u>
特別利益		
貸倒引当金戻入額	—	36
特別利益合計	—	36
特別損失		
固定資産売却損	—	0
固定資産除却損	0	5
特別損失合計	0	5
税引前四半期純利益	<u>375</u>	<u>268</u>
法人税、住民税及び事業税	9	8
法人税等調整額	<u>244</u>	<u>△13</u>
法人税等合計	<u>253</u>	<u>△5</u>
四半期純利益	<u>121</u>	<u>273</u>

(第2四半期会計期間)

【訂正前】

(単位：百万円)

	前第2四半期会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)	当第2四半期会計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)
売上高	16,420	12,981
売上原価	15,424	12,316
売上総利益	995	665
販売費及び一般管理費	730	495
営業利益	265	170
営業外収益		
受取利息	6	1
受取配当金	0	0
保険配当金	—	2
その他	5	2
営業外収益合計	12	6
営業外費用		
支払利息	18	12
支払手数料	26	28
その他	2	8
営業外費用合計	47	50
経常利益	229	127
特別利益		
貸倒引当金戻入額	30	11
特別利益合計	30	11
特別損失		
固定資産売却損	—	0
固定資産除却損	0	0
特別損失合計	0	0
税引前四半期純利益	260	137
法人税、住民税及び事業税	5	4
法人税等調整額	△1	9
法人税等合計	3	14
四半期純利益	256	123

【訂正後】

(単位：百万円)

	前第2四半期会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)	当第2四半期会計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)
売上高	<u>16,413</u>	<u>12,969</u>
売上原価	<u>15,421</u>	<u>12,349</u>
売上総利益	<u>992</u>	<u>619</u>
販売費及び一般管理費	730	495
営業利益	<u>261</u>	<u>124</u>
営業外収益		
受取利息	6	1
受取配当金	0	0
保険配当金	—	2
その他	5	2
営業外収益合計	12	6
営業外費用		
支払利息	18	12
支払手数料	26	28
その他	2	8
営業外費用合計	47	50
経常利益	<u>226</u>	<u>80</u>
特別利益		
貸倒引当金戻入額	30	11
特別利益合計	30	11
特別損失		
固定資産売却損	—	0
固定資産除却損	0	0
特別損失合計	0	0
税引前四半期純利益	<u>256</u>	<u>91</u>
法人税、住民税及び事業税	5	4
法人税等調整額	<u>247</u>	<u>△23</u>
法人税等合計	<u>252</u>	<u>△19</u>
四半期純利益	<u>3</u>	<u>110</u>

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

【訂正前】

(単位：百万円)

	前第2四半期累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	379	337
減価償却費	67	68
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	294	△166
完成工事補償引当金の増減額 (△は減少)	△10	△22
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	△25	△124
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△24	△15
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	29	10
受取利息及び受取配当金	△14	△12
支払利息	41	33
売上債権の増減額 (△は増加)	△2,408	△662
販売用不動産の増減額 (△は増加)	0	3
未成工事支出金の増減額 (△は増加)	1,752	327
仕入債務の増減額 (△は減少)	388	△803
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△194	—
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	△8	△169
その他	△93	△9
小計	174	△1,204
利息及び配当金の受取額	11	12
利息の支払額	△46	△33
供託による支出	—	△600
法人税等の支払額	△14	△18
営業活動によるキャッシュ・フロー	125	△1,844
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	—	120
有形固定資産の取得による支出	△13	△5
無形固定資産の取得による支出	△1	△25
投資有価証券の取得による支出	△6	△8
貸付けによる支出	△35	△35
その他	0	18
投資活動によるキャッシュ・フロー	△55	64
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△1,000	378
社債の償還による支出	△55	△155
長期借入れによる収入	450	—
長期借入金の返済による支出	△969	△241
配当金の支払額	△249	△179
その他	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,823	△197
現金及び現金同等物に係る換算差額	△0	△0
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,753	△1,977
現金及び現金同等物の期首残高	8,341	8,066
現金及び現金同等物の四半期末残高	6,588	6,088

【訂正後】

(単位：百万円)

	前第2四半期累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	375	268
減価償却費	67	68
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	294	△166
完成工事補償引当金の増減額 (△は減少)	△10	△22
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	△25	△91
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△24	△15
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	29	10
受取利息及び受取配当金	△14	△12
支払利息	41	33
売上債権の増減額 (△は増加)	△2,401	△635
販売用不動産の増減額 (△は増加)	0	3
未成工事支出金の増減額 (△は増加)	1,752	327
仕入債務の増減額 (△は減少)	385	△794
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△194	—
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	△7	△169
その他	△93	△10
小計	174	△1,204
利息及び配当金の受取額	11	12
利息の支払額	△46	△33
供託による支出	—	△600
法人税等の支払額	△14	△18
営業活動によるキャッシュ・フロー	125	△1,844
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	—	120
有形固定資産の取得による支出	△13	△5
無形固定資産の取得による支出	△1	△25
投資有価証券の取得による支出	△6	△8
貸付けによる支出	△35	△35
その他	0	18
投資活動によるキャッシュ・フロー	△55	64
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△1,000	378
社債の償還による支出	△55	△155
長期借入れによる収入	450	—
長期借入金の返済による支出	△969	△241
配当金の支払額	△249	△179
その他	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,823	△197
現金及び現金同等物に係る換算差額	△0	△0
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,753	△1,977
現金及び現金同等物の期首残高	8,341	8,066
現金及び現金同等物の四半期末残高	6,588	6,088

4. 受注高・売上高・繰越高の状況

【訂正前】

(1) 受注高（第2四半期累計期間）

（単位：百万円）

項目			前第2四半期累計期間 （自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日）		当第2四半期累計期間 （自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日）		（参考）前事業年度 （自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）	
			金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
建設事業	建築	官公庁	59	0.2%	832	3.5%	1,782	3.4%
		民間	28,592	99.2	23,111	96.2	50,745	96.3
		計	28,651	99.4	23,943	99.7	52,527	99.7
	土木	官公庁	—	—	—	—	—	—
		民間	160	0.6	67	0.3	165	0.3
		計	160	0.6	67	0.3	165	0.3
	計	官公庁	59	0.2	832	3.5	1,782	3.4
		民間	28,752	99.8	23,178	96.5	50,911	96.6
		計	28,812	100.0	24,011	100.0	52,693	100.0

(2) 売上高（第2四半期累計期間）

（単位：百万円）

項目			前第 2 四半期累計期間 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成21年 9 月30日)		当第 2 四半期累計期間 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年 9 月30日)		(参考) 前事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	
			金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
建設事業	建築	官公庁	876	3.0%	905	3.6%	3,503	5.9%
		民間	28,077	95.4	23,450	94.7	55,377	92.6
		計	28,953	98.4	24,356	98.3	58,881	98.5
	土木	官公庁	—	—	—	—	—	—
		民間	86	0.3	47	0.2	184	0.3
		計	86	0.3	47	0.2	184	0.3
	計	官公庁	876	3.0	905	3.6	3,503	5.9
		民間	28,164	95.7	23,497	94.9	55,562	92.9
		計	29,040	98.7	24,403	98.5	59,066	98.8
不動産事業			381	1.3	359	1.5	740	1.2
合計			29,421	100.0	24,763	100.0	59,806	100.0

(3) 次期繰越高

(単位：百万円)

項目			前第2四半期会計期間末 (平成21年9月30日)		当第2四半期会計期間末 (平成22年9月30日)		(参考) 前事業年度末 (平成22年3月31日)	
			金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
建設事業	建築	官公庁	2,491	6.9%	<u>1,513</u>	5.1%	<u>1,587</u>	5.3%
		民間	<u>33,438</u>	92.8	<u>27,951</u>	94.8	<u>28,290</u>	94.7
		計	<u>35,929</u>	99.7	<u>29,465</u>	99.9	<u>29,877</u>	100.0
	土木	官公庁	—	—	—	—	—	—
		民間	92	0.3	19	0.1	—	—
		計	92	0.3	19	0.1	—	—
	計	官公庁	2,491	6.9	<u>1,513</u>	5.1	<u>1,587</u>	5.3
		民間	<u>33,531</u>	93.1	<u>27,971</u>	94.9	<u>28,290</u>	94.7
		計	<u>36,022</u>	100.0	<u>29,485</u>	100.0	<u>29,877</u>	100.0

(4) 受注高 (第2四半期会計期間)

(単位：百万円)

項目			前第2四半期会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)		当第2四半期会計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)	
			金額	構成比	金額	構成比
建設事業	建築	官公庁	28	0.2%	788	5.1%
		民間	16,801	99.2	14,706	94.8
		計	16,829	99.4	15,494	99.9
	土木	官公庁	—	—	—	—
		民間	95	0.6	20	0.1
		計	95	0.6	20	0.1
	計	官公庁	28	0.2	788	5.1
		民間	16,896	99.8	14,726	94.9
		計	16,924	100.0	15,514	100.0

(5) 売上高（第2四半期会計期間）

（単位：百万円）

項目			前第2四半期会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)		当第2四半期会計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)	
			金額	構成比	金額	構成比
建設事業	建築	官公庁	557	3.4%	411	3.2%
		民間	<u>15,604</u>	95.0	<u>12,363</u>	95.2
		計	<u>16,162</u>	98.4	<u>12,775</u>	98.4
	土木	官公庁	—	—	—	—
		民間	68	0.4	23	0.2
		計	68	0.4	23	0.2
	計	官公庁	557	3.4	411	3.2
		民間	<u>15,672</u>	95.4	<u>12,387</u>	95.4
		計	<u>16,230</u>	98.8	<u>12,799</u>	98.6
	不動産事業		189	1.2	182	1.4
	合計		<u>16,420</u>	100.0	<u>12,981</u>	100.0

【訂正後】

(1) 受注高 (第2四半期累計期間)

(単位：百万円)

項目			前第2四半期累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)		当第2四半期累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)		(参考) 前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
			金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
建設事業	建築	官公庁	59	0.2%	832	3.5%	1,782	3.4%
		民間	28,592	99.2	23,111	96.2	50,745	96.3
		計	28,651	99.4	23,943	99.7	52,527	99.7
	土木	官公庁	—	—	—	—	—	—
		民間	160	0.6	67	0.3	165	0.3
		計	160	0.6	67	0.3	165	0.3
	計	官公庁	59	0.2	832	3.5	1,782	3.4
		民間	28,752	99.8	23,178	96.5	50,911	96.6
		計	28,812	100.0	24,011	100.0	52,693	100.0

(2) 売上高 (第2四半期累計期間)

(単位：百万円)

項目			前第 2 四半期累計期間 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成21年 9 月30日)		当第 2 四半期累計期間 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年 9 月30日)		(参考) 前事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	
			金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
建設事業	建築	官公庁	876	3.0%	904	3.6%	3,501	5.9%
		民間	28,070	95.4	23,425	94.7	55,370	92.6
		計	28,946	98.4	24,329	98.3	58,872	98.5
	土木	官公庁	—	—	—	—	—	—
		民間	86	0.3	47	0.2	184	0.3
		計	86	0.3	47	0.2	184	0.3
	計	官公庁	876	3.0	904	3.6	3,501	5.9
		民間	28,157	95.7	23,473	94.9	55,555	92.9
		計	29,033	98.7	24,377	98.5	59,057	98.8
不動産事業			381	1.3	359	1.5	740	1.2
合計			29,414	100.0	24,736	100.0	59,797	100.0

(3) 次期繰越高

(単位：百万円)

項目			前第2四半期会計期間末 (平成21年9月30日)		当第2四半期会計期間末 (平成22年9月30日)		(参考) 前事業年度末 (平成22年3月31日)	
			金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
建設事業	建築	官公庁	2,491	6.9%	<u>1,516</u>	5.1%	<u>1,588</u>	5.3%
		民間	<u>33,445</u>	92.8	<u>27,983</u>	94.8	<u>28,297</u>	94.7
		計	<u>35,936</u>	99.7	<u>29,500</u>	99.9	<u>29,886</u>	100.0
	土木	官公庁	—	—	—	—	—	—
		民間	92	0.3	19	0.1	—	—
		計	92	0.3	19	0.1	—	—
	計	官公庁	2,491	6.9	<u>1,516</u>	5.1	<u>1,588</u>	5.3
		民間	<u>33,538</u>	93.1	<u>28,003</u>	94.9	<u>28,297</u>	94.7
		計	<u>36,029</u>	100.0	<u>29,520</u>	100.0	<u>29,886</u>	100.0

(4) 受注高 (第2四半期会計期間)

(単位：百万円)

項目			前第2四半期会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)		当第2四半期会計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)	
			金額	構成比	金額	構成比
建設事業	建築	官公庁	28	0.2%	788	5.1%
		民間	16,801	99.2	14,706	94.8
		計	16,829	99.4	15,494	99.9
	土木	官公庁	—	—	—	—
		民間	95	0.6	20	0.1
		計	95	0.6	20	0.1
	計	官公庁	28	0.2	788	5.1
		民間	16,896	99.8	14,726	94.9
		計	16,924	100.0	15,514	100.0

(5) 売上高（第2四半期会計期間）

（単位：百万円）

項目			前第2四半期会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)		当第2四半期会計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)	
			金額	構成比	金額	構成比
建設事業	建築	官公庁	557	3.4%	411	3.2%
		民間	<u>15,597</u>	95.0	<u>12,352</u>	95.2
		計	<u>16,155</u>	98.4	<u>12,763</u>	98.4
	土木	官公庁	—	—	—	—
		民間	68	0.4	23	0.2
		計	68	0.4	23	0.2
	計	官公庁	557	3.4	411	3.2
		民間	<u>15,665</u>	95.4	<u>12,375</u>	95.4
		計	<u>16,223</u>	98.8	<u>12,786</u>	98.6
	不動産事業		189	1.2	182	1.4
	合計		<u>16,413</u>	100.0	<u>12,969</u>	100.0